

第4回一関市特別職報酬等審議会 会議録

- 1 会議名 第4回一関市特別職報酬等審議会
- 2 開催日時 令和5年9月26日（火）午後6時から午後8時まで
- 3 開催場所 一関市役所2階 議会棟全員協議会室
- 4 出席者
 - (1) 委員 小岩邦弘委員（会長）、徳谷喜久子委員（職務代理）、伊東陸子委員、小山亜希子委員、坂下立志委員、佐藤鉦一委員、中島元子委員、野村勉委員、畠山博委員、山岸学委員
※欠席 菅原一由委員、水谷みさえ委員
 - (2) 事務局 千葉敏紀総務部長、菊川秀樹職員課長、大内真理子職員課長補佐兼給与厚生係長、熊谷力弥主事
- 5 審議
市議会の議長、副議長及び議員の報酬の額について
- 6 公開、非公開の別 公開
- 7 傍聴者 3人（うち報道機関3人）
- 8 審議内容
資料に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。
委員 前回の会議で、鶴岡市など団体分類ごと等の資料から5万円程度の引上げは妥当という意見を述べた。
今回、追加資料14として市民所得の資料が送付されたが、平成23年からの市民所得の上昇率からみても、議員報酬について13.89%の5万円程度の引上げは妥当なところという意見は変わらない。
委員 先ほどの委員の意見と私は、同意見である。追加資料14の職員の給料月額の設定率をつけた目的は何か。
会長 職員の給料の平均が見たいということで、参考資料である。
委員 市民所得の状況で、平均的に平成23年から令和2年まで13.56%上昇しているという部分もあり、日本の実質的経済成長率を見ると、1996年から2015年の20年間の平均は0.8%上昇しているという数値もある。
2023年、2024年は1.2%、1.3%くらいの経済成長をするのではないかとということも出されている。平成22年以来、報酬を上げてこなかった経過もある。社会も変わって、経済成長も進んできており、経済成長率を年1%と見ると、13年になるので13%くらいいくのではないかとということで、市民所得の状況の13.56%

も同じぐらいの増加を表しているなので、単純計算してみると大体4万9,000円から5万円ぐらいになる。私もそのぐらいの金額は、妥当なのではないかと思う。

委員 5万円アップした場合には、月130万円ぐらい支出が増になる。そういう場合の経費は、どのようになるのか。

事務局 全て一般財源で、単純に支出が増えることになる。行政改革や経費の削減も含め、事務事業についてはスクラップアンドビルドで実施しており、市の財政上は対応可能と考える。

委員 5万円を上げる部分は賛成である。市民所得の状況が、平均で13.56%というところが理由なのか、それとも、経済成長率で1%を13年でかけるとだいたい13%くらいになるということが理由なのか、ある程度まとめたい。

会長 理由は1つではなくていいと思う。

事務局 理由の面だが、最終的にまとまるのが答申書という形になる。後ほどまとまった段階で読み上げるが、答申案をご覧いただきたい。（答申案「4審議の経過及び内容」を説明）ご意見をいただきながら修正を加える。

委員 岩手県は最低賃金が最下位なので、一関市だけ議員報酬がずいぶん安いというようになってほしくない思いがある。他市の情報があれば教えていただきたい。

事務局 一関市が動き出したのは、北上市が改定したという情報が入って動き出している、同時に動いているところもある。

委員 皆さんと同じ意見である。5万円という金額も妥当と思う。皆さんから出されたように理由づけをおさえておきたいと思うし、その内容が決まればいいと思う。北上市の答申案について、理由付けは同じような感じなのか。

事務局 北上市の答申案は、公開されていない。

委員 特に異論はない。報酬額で議論をしてきているが、政務活動費の比較や費用弁償など、一関市は広域で面積が広く様々な地域から議員が来ているので、費用弁償の考え方や、選挙費用についても大きく差がある。その辺も頭に入れた方がいいと思う。額が決まったら、様々な根拠を集めるしかない、市民の皆さんの理解が深まるような内容になればいいと思う。

委員 額について、改めて今回の話を聞いて、様々な資料を合わせても5万円が出てきたと感じている。答申案の付帯意見というところが、上げたことで何を期待するか、何の効果を持つのか、市民が特にも分かりたい、関心があるところだと思う。前回、7月の会議の追加資料12で、若者と議員の交流というところに注目すると、一関市はこれからまちの未来、夢や希望について語ろうというテーマも書いており、若者が集まる市、教育や文化といったところで、一関市を盛り上げ

ていこうというところがあると思う。議員についても平均年齢が63.46歳と高齢になっており、若い人をどんどん育てていくのも狙いかと思う。今、議会では、高校や短期大学など合計9校と懇談会を開いている。この語り合うワークショップからさらに一步踏み込んだ、開かれた議会を目指しているということなので、それを目指していくという具体的な企画を立ててほしいというのが、付帯意見にプラスしたい考えである。付帯意見をもう少し具体的にし、もっともっと開かれた議会、そして若者がもっと関心を持つものを立ち上げてほしいと思う。

委員 上げることは賛成だが、5万円が妥当かどうかは疑問に思う。私は、本日、ここに参加するのは一市民としての意見を言わせていただこうと思ってきた。最低賃金が低い、そこで市民感情として、月5万円上がるのはすごく違和感がある。私は、報酬がいいから議員になろうという方たちを望まない。市民が望んでいることに耳を貸すには、報酬がいいから議員になろうと思った方には見えないし、聞こえないと思う。そういう市議会議員を望みたいということも含めて、できるだけ抑えたアップの金額をと思っている。

会長 貴重な意見をいただいたが、議会から5万円という話が出ていた。5万円ではなく、抑えてもいいという意見、以前には10万円という意見もあった。考え方をまとめるが、本日、説明いただいた市民所得からいくと13%で5万円が1つ大きなところと思っている。

個人的な意見を言わせていただくと、追加資料14の1と2を見た場合、1は平成23年からの資料で、2の職員の給料月額資料は平成22年からの資料で、平成22年から平成23年は一度推移が落ちている。それを考えた場合、平成22年から議員報酬は上がっていないと考えた場合に、上の平成23年から令和元年の増加率15.37%を素直に見ていいのかと思う。2の給料月額の令和3年から令和4年は、また上がっている。市民の所得は、最新のデータは出ていないため分かりかねていると思うが、今年度は特に、各企業も給料は上げてきていることを考えると、5万円でもいいと考えており、もう少し上げてもいいのかと思う。私が危惧しているのは、議員から5万円と言われたものを6万円に上げていいのか、その時に何と言われるか、言い訳が付かないというものもある。そういったことも考えて、私も5万円程度が妥当なところだと思う。委員がお話ししたように、一度に5万円上げると大きく感じるが、今まで上がっていなかったことを考えると、約14%で約5万円はよろしいかと考える。皆さんからの意見はあるか。

委員 ここにきて様々な意見が出ているが、1つ考え方としてお話しさせていただくと、2つ観点が必要かと思う。1つは客観的に見たときに妥当性があるかどうか、

数値的な根拠があるかどうか。2つ目に市民の方が見たときに、上昇率がおかしいのではとまらないかどうか。この2つを考えなければいけないと思っていて、ただ、一度に2つを考えると大変なので、どちらかを先に考えて、そこにきちんとした納得の得られる回答ができるのかというところを考えていった方がいいのかと思っている。個人的な考えで言うと、先ほどからお話があったところで、5万円でもいいのか、もう少しという話もあったが、この数字データを加味すると、13.56%と重なる5万円の上昇というのが一番正直に言うと妥当であると私は数字から見て取れる。市民の方という観点で言ったときに、平成23年から今まで、民間も上がってきたが、議員は全く上がってない。これは、市民の立場だと、なぜベースアップがないのかと文句が出る。それを我慢してきたということがあるので、民間の平均所得が上がっていく中で、議員は今まで我慢してきた。市の情勢を踏まえて我慢してきたので、ここで民間に合わせて上げるというのも1つではないかというのが、市民には説明が付きやすいかと思う。

委員 二面性があると思うが、付帯意見のところ盛り込むべきところなのではないかと思う。5万円ならば13.89%の数字を見せられるので、妥当ではないかと思う。

委員 市民感情の話も出た。議会改革の意見交換会で様々な厳しい意見も出ている。だから議員の意識改革も当然必要だろうと思う。議員はそれなりに自分なりのものを持って取り組んでいるというような部分は伝わってきているが、皆さんから出ている付帯意見をこの審議会として中身を充実させながら、こういうものに取り組んでもらいたいと言うことが重要ではないのかと思う。一関市もかなり様々な課題がある。ただ一般市民から見てその課題が解決されていないのではないかという見方が多い。頑張ってもなかなか解決できない課題もあるし、徐々に解決されているところもあると思うが、市民は厳しい目で見ているので、課題解決に向けて、しっかりと取り組んでもらわなくてはいけない。その結果、取組がうまくいく場合もあるし、努力してもなかなか難しい部分もある。その過程も当然重要だと思う。取り組んだ結果を見れば、それが解決にならなくても、市民から見て、「なるほど。頑張っている。」などというものがあれば、また違う感じはする。金額的には5万円だとしても、こういう部分でそういう意識を持って頑張ってもらわなくてはいけないという、皆さん方から様々な意見を付帯意見の中に盛り込むべきだと思う。

委員 数字、デジタルの話をする、これは感性だから捉える人で感覚的に様々な見解が出やすい。アナログ的な話をさせてもらおうと、前の改正があった時は協働、

コラボレーションという言葉がない時代であった。今は協働、地域づくり、まちづくりは市役所だけでできる時代ではない。様々な組織、団体と協働でやらないといけない時代を迎えた。その中で、行政と議会ではなくて、これからは協働ということ saying していた。もちろん一関市の議会も様々活動はしているが、さらに提言する議会、提案する議会を望む。そして議員もだんだん慣れてくると少しスピードダウンするので、常に市民に応えるために学び続けることを期待したいとか入ってくるといい。

委員 皆さんのご意見の中で付帯意見として、今後の市議会に望むことというふうに付け加えることに賛成である。

会長 先ほどあったように、市民所得の推移から約13.89%というところと、平成22年から上げてきてなかったというところを重視して、5万円を引き上げるということで皆さんは賛同いただけるか。

一同から賛成の声あり。

会長 議員の報酬については5万円のアップということで、答申の額は決めさせていただく。時期に関して、これはどのようにして決めるのか。

事務局 議長から市長に対して示されたものとしては、令和6年度新年度予算の計上に間に合うように答申をいただき、新年度予算への計上をお願いしたいということなので、想定とすれば、令和6年4月からというようなことを考えての要望だったと捉えている。

会長 今、説明があったように、令和6年度予算に間に合うように答申を出して、令和6年4月という実施時期でよろしいか。この付帯意見の部分は、皆さんからご意見をいただいたので、事務局でまとめていただきたい。

事務局 今記載されているのは、議員一人ひとりの活動について市民に分かるよう公表されたい。2つ目に、議員一人ひとりが更なる活動の充実に努められたいと書いている。本日お話いただいたところで、3つ目に、若者が関心を持つ議会の実現に努められたい。4つ目に、提言する議会を目指していただきたい。5つ目に、学び続ける議会であってほしいというあたりをいただいた。

会長 協働というキーワードがあったと思う。

委員 今は政策提言をすることが求められている。それが協働という概念である。

会長 協働による政策提言とはまた別か。

委員 それでいい。

会長 市民の意見を聞きながら提言活動をしてほしいということか。

委員 それも協働である。

会 長 付帯意見として入れる。まとめるが、答申案に改定率まで入れるのか。

事務局 額が決まれば、それに基づいて改定率は計算する。

会 長 そうすると、議員については5万円アップで41万円になる。あとはその改定率に応じて議長、副議長を計算する。

事務局 同じ改定率で計算すると、議員は5万円アップで41万円であり、議長は49万8,838円だが、四捨五入すると49万9,000円になる。副議長は43万9,615円だが、四捨五入すると44万円になる。

それぞれ増加額としては、議長が6万1,000円、副議長が5万4,000円、議員が5万円になる。

会 長 ただいま説明のあったとおり答申する。改定時期について、令和6年4月1日というのは議会の方からの要望だということだが、議会からの要望どおりで、この審議会も答申してよろしいか。

一同から賛成の声あり。

委 員 付帯意見と実施時期については納得した。1点確認がある。ほかの文章だが、4つくらいの引上げの理由が書いてあるが、1点気になることがあり、それは類似団体との比較というところ。これで見ると、これが一番言いたいことになっている。どちらかという先ほどの話で、市民所得をベースで、その他にもこういうことも加味したというのがいいのではないかと思う。そうでないと、あくまで他市との比較が一番になってしまい、我々が一番最初に疑問に思った、他市と比較して低い場合は上げないといけないのかという同じ質問が出そうな気がする。

会 長 答申案については、最終的にはまとめたものをもう一度揉んでもらう。今、皆さんからの意見をいただいて、この答申案をまとめる。その後にもた再開という形にさせていただく。1つ疑問に思ったのが、今回特別職ということなので、市長や副市長、教育長の給料はどのようになっているのか。

事務局 一関市特別職報酬等審議会条例第2条で、審議会の諮問事項は、議員報酬と市長、副市長、教育長の給料、政務活動費としている。今回、諮問があったのは議員の報酬についてであったので、市長、副市長、教育長の給料については審議していないが、これまでの経過を見ると、セットで改定してきたという経緯はある。

北上市の例を見ると、議員の報酬が類似団体と比較して低いので、ベースを上げたらいのではないかとということで上がっている。その後、少し経過してから、市長、副市長、教育長の給料も上げている。ただし、同じような改定率で上げたわけではない。議員報酬に関しては、類似団体に比べて低いから上げた。市長、副市長の給料は、平成20年頃にリーマンショックなどがあり、景気の低迷に基づ

いて、5%から10%の間ぐらいで下げていたものを、下げる前の額に戻すということをして令和5年4月からの適用で行った。景気の低迷に基づいて削減していたものを、元に戻すということをして北上市では行った。一関市が減額したのは、議員と同じく平成22年1月に経済の低迷などに基づいて減額しているが、減額前は市長が92万円、副市長は74万円、教育長は65万円である。

会 長 今回審議会でも市長、副市長、教育長の金額がどうかではなく、単純に特別職となった時にセットだったので話をさせていただいた。市長自ら言いづらいところもあると思うが、もし皆さんの賛同が得られるのであれば、市長、副市長、教育長についても考えていただきたいというところも入れておきたいと思っている。

事務局 例えば、付帯意見に追加する方法もある。

会 長 戻す、戻さないは一番市長が分かっていることだと思うので、その判断については仰ぎたいところではあるが、考えてもいいのではないかと思う。皆さんの賛同が得られれば付帯意見のところ、検討していただきたいということを入れさせていただきたいが、いかがか。

委 員 今、会長がおっしゃったように、付帯意見という形でいいのではないかと思う。

会 長 賛同いただいたということで金額は入れないで、検討いただきたいということにする。

事務局 金額は入れないで検討ということなので、おそらくまた諮問という形になるかと思う。

委 員 今金額を入れるとなると、元に戻すとしか言いようがない。

事務局 最初の時に説明した一関市特別職報酬等審議会条例の第1条に市長の諮問に応じ、特別職の報酬等の額について審議するということと、第2条に市長が次に掲げる報酬等額に関する条例を議会に提出しようとする時は、あらかじめ議員報酬等の当該報酬等の額について審議会の意見を聞くものとするということであるので、場合によっては改めて審議をお願いすることになるかもしれないが、付帯意見として記載させていただく。

会 長 答申案を清書するので、暫時休憩する。

休憩後、事務局から答申案の朗読を行った。以下、質疑応答等。

委 員 付帯意見の3番について、若者が関心を持てると書いてあるが、若者に限定しないで一般的にしてはどうか。

委 員 「若者を含め市民が関心を持てる」などにしてはどうか。

委 員 3つ目の段落の最後に、「慎重に審議する必要がある」とあるが、それはどこにかかるのか。

委員 慎重に審議する必要があるのは全部なので、ここではなく最後か最初だと考える。そもそも「審議にあたってから」の文章全文と、「以上の」から始まる後文が全く同じことを書いてあるのはなぜか。

次に、「なお引き上げ額について」のところに対して、「類似団体、近隣市との均衡を考慮しつつ」とあるが考慮したのか。内容に基づいたものにしないと我々が聞かれたときに答えられない。

事務局 「以上」から始まる文章は削除する。

会長 「なお引き上げ額について」のところに対して、「類似団体、近隣市との均衡を考慮しつつ」というところも削除する。

委員 3段落目の2つ目について、「低い水準となっている」のは現状なので文章を切って、2段落目の「様々な角度から議論し報酬額の改定あたっては慎重に審議する必要がある。そして議論した結果」とした方が良い。慎重に審議する必要があるのは全体である。

委員 見やすくするために、改行や改ページをした方が良い。

会長 審議の経過と内容を分けた方が良いのではないか。修正のため、暫時休憩する。休憩後、事務局から答申案が読み上げられた。

会長 誤字などは事務局で修正いただくこととすることで、よろしいか。
一同から賛成の声あり。

事務局 本日の審議会の決定を踏まえて会長から市長へ答申を行う。

9 担当課 総務部職員課